

野村ブル・ベア セレクト6 (米国株スーパーブル6)

償還運用報告書(全体版)

第3期(償還日2017年10月5日)

作成対象期間(2016年10月6日～2017年10月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2014年9月30日から2017年10月5日までです。
運用方針	米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分 込配	み金 騰落					
(設定日) 2014年9月30日	円 銭 10,000	円	—	—	—	—	—	百万円 100
1期(2015年10月5日)	9,479	0	△ 5.2	—	—	198.1	—	1,334
2期(2016年10月5日)	11,735	0	23.8	—	—	198.4	—	534
(償還時) 3期(2017年10月5日)	(償還価額) 17,948.56	—	52.9	—	—	—	—	56

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰落	率				
(期首) 2016年10月5日	円 銭 11,735	—	—	—	—	198.4	—
10月末	11,725	△ 0.1	—	—	—	208.5	—
11月末	13,073	11.4	—	—	—	201.0	—
12月末	14,043	19.7	—	—	—	199.0	—
2017年1月末	14,209	21.1	—	—	—	192.2	—
2月末	15,543	32.4	—	—	—	200.4	—
3月末	15,373	31.0	—	—	—	198.5	—
4月末	15,714	33.9	—	—	—	199.3	—
5月末	15,881	35.3	—	—	—	199.5	—
6月末	16,283	38.8	—	—	—	173.9	—
7月末	17,057	45.4	—	—	—	195.7	—
8月末	17,198	46.6	—	—	—	202.4	—
9月末	17,954	53.0	—	—	—	—	—
(償還時) 2017年10月5日	(償還価額) 17,948.56	52.9	—	—	—	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 11,735円

期末 (償還日)：17,948円56銭 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰 落 率： 52.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首 (2016年10月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,735円から償還時17,948円56銭となりました。

トランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がったことで、米国株式市場は堅調に推移し、基準価額は上昇しました。

○投資環境

2016年11月、共和党候補のトランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がり、米国株式市場は堅調に推移しました。その後も、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言において早期の利上げに前向きな姿勢を示したことなどもあり、米国株式市場は一段と上昇しました。

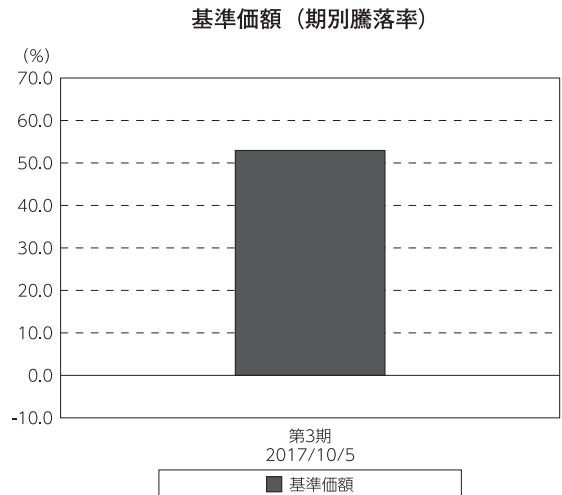
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の買建比率が200%程度となるよう調整を行いました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

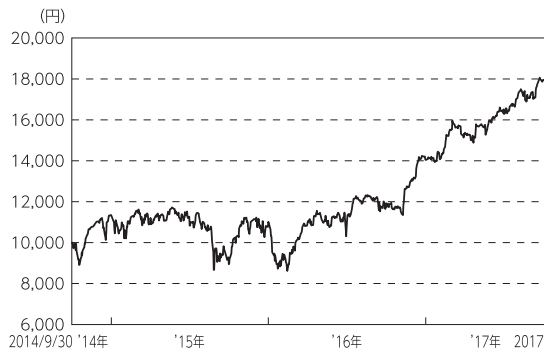


◎分配金

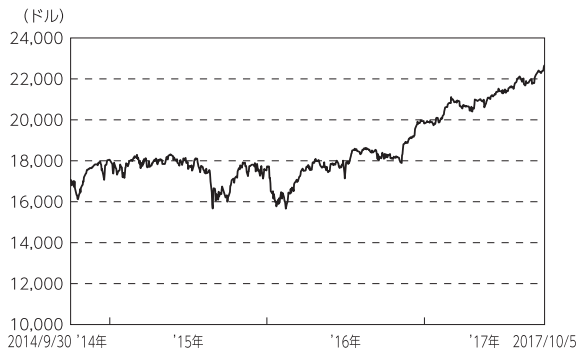
償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



<NYダウの推移>



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時17,948円56銭となりました。設定来のお支払した分配金は1口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

1期

設定以降、中東情勢の緊迫化やユーロ圏景気の悪化を示す経済指標が相次いだこと、IMF（国際通貨基金）が世界景気の見通しを下方修正したことなどを背景に米国の株式市場は下落しました。2014年10月中旬以降は、好調な7-9月期米企業決算発表が相次いだことなどから米国株式市場は上昇に転じ、その後は米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、原油価格動向などを巡り、一進一退の展開となりましたが、2015年8月に中国人民元の通貨切り下げをきっかけに世界的な景気減速懸念が高まった結果、米国株式市場は低調に推移し、基準価額も下落しました。

2期

2015年12月以降は、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和が市場予想を下回る内容になったことや、原油など商品価格の下落が続いたことからリスク回避姿勢が強まり、下落したものの、2016年2月中旬以降は、原油価格が持ち直したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明で米国の年内利上げペースの減速が示唆されたことなどを背景に、米国株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。

3期

トランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がったことで、米国株式市場は堅調に推移し、基準価額は上昇しました。

○ 1口当たりの費用明細

(2016年10月6日～2017年10月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 174	% 1.134	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.432)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(99)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(9)	(0.056)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	183	1.193	
期中の平均基準価額は、15,337円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 派生商品の取引状況等

(2016年10月6日～2017年10月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別	買 建		売 建		当 期 未 評 価 額		評 損	価 益
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
外国 株式先物取引 DJIAMVN	百万円 5,652	百万円 7,023	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -		百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

* 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月6日～2017年10月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	662	123	18.6	551	—	—
為替直物取引	127	—	—	428	137	32.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年10月6日～2017年10月5日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年10月5日現在)

2017年10月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 60,473	% 100.0
投資信託財産総額	60,473	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年10月5日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	60,473,180
コール・ローン等	60,473,180
(B) 負債	4,276,226
未払解約金	1,795,000
未払信託報酬	2,474,152
未払利息	65
その他未払費用	7,009
(C) 純資産総額(A-B)	56,196,954
元本	31,310,000
償還差益金	24,886,954
(D) 受益権総口数	3,131口
1口当たり償還価額(C/D)	17,948円56銭

(注) 期首元本額は455,180,000円、期中追加設定元本額は1,338,020,000円、期中一部解約元本額は1,761,890,000円、1口当たり純資産額は17,948.56円です。

○損益の状況 (2016年10月6日～2017年10月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,227
その他収益金	8,813
支払利息	△ 13,040
(B) 有価証券売買損益	△49,961,137
売買益	△21,337,758
売買損	△28,623,379
(C) 先物取引等取引損益	64,014,824
取引益	66,659,604
取引損	△ 2,644,780
(D) 信託報酬等	△ 5,279,822
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,769,638
(F) 前期繰越損益金	21,723
(G) 追加信託差損益金	16,095,593
(配当等相当額)	(873,353)
(売買損益相当額)	(15,222,240)
償還差益金(E+F+G)	24,886,954

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年10月5日			資 産 総 額	60,473,180円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	4,276,226円	
受益権口数	10,000口	3,131口	△ 6,869口	純 資 産 総 額	56,196,954円	
元 本 額	100,000,000円	31,310,000円	△68,690,000円	受 益 権 口 数	3,131口	
毎計算期末の状況				1口当たり償還金	17,948円56銭	
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	1,407,890,000円	1,334,475,436円	9,479円	0円	0%	
第2期	455,180,000	534,135,280	11,735	0	0	

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金 (税込み)	17,948円56銭
----------------	------------

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>